

官民一体で取り組む「脱炭素de豊かな暮らし運動」

◆10年後の脱炭素型の暮らしの全体像を示してライフスタイルを変革

2022年10月、環境省は「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」（脱炭素de豊かな暮らし運動）を開始した。50年のカーボンニュートラルの実現に向け、21年10月に閣議決定された[地球温暖化対策計画](#)では、30年度の温室効果ガス（GHG）排出量の46%削減（13年度比）を掲げている。産業別など部門ごとに定められた削減目標では、家庭部門が最大の66%と、暮らし、ライフスタイルの分野でも大幅な削減が求められている。

「国民運動」では、脱炭素型の暮らしの実現に向け、消費者の行動変容やライフスタイルの変革を促すとともに、関連の消費や行動などを喚起し、脱炭素型の製品・サービスの市場の創出や活性化を目指す。

環境省は、取り組みにあたり、衣食住などの分野にわたる、将来の暮らしの全体像「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後」を明らかにし、具体的なアクションや選択肢を提案している。

10年後の暮らしの全体像は、日常生活に伴う二酸化炭素（CO₂）削減効果の数値を示すのではなく、広く一般への理解と行動変容を促すことを目的に、よりわかりやすい金銭的な節約額や時間の創出といったメリットを示している。

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしは、CO₂排出量削減と同時に年間43万円の経済的なメリットと388



出所:「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」[ポータルサイト](#)より

時間の好きな事に使える時間を創出する。例えば、大きな経済的な効果が見込まれるのは、住関連の住宅の断熱化（年9.4万円）、太陽光発電の設置（年5.3万円）で、移動関連では、次世代自動車（年7.5万円）、公共交通・自転車・徒歩による移動（年1.2万円）などがある。時間の切り口では、自動運転などの次世代

自動車の利用（年323時間）やテレワークの実施（年275時間）などの行動で時間が創出される。脱炭素型のライフスタイルは、我慢を強いるものではなく、行動を変えたり、環境によい製品・サービスを選んだりすることが、経済的、時間的にもゆとりを生む暮らしにつながることを訴える。

◆「国民運動」を強力に推進する官民連携協議会を設置

運動は、国、自治体、企業、消費者などの強い連携のもと、①テレワークなどの働き方、暮らし方の後押し、②脱炭素につながる暮らしを支える製品・サービスの提供・提案、③インセンティブや情報発信を通じた行動変容の後押し、④気候や文化などに応じた地域独自の暮らし方の提案や支援、の4つの切り口で展開する。効果的な実施のために官民連携の協議会が設置され、発足時に[313の企業・団体](#)（自治体143、企業120、団体50）が参画を表明した。企業は、衣食住関連の製造業や流通・小売業をはじめ建設、不動産、運輸、エネルギー、情報通信などの多様な業種が参画している。

協議会では、参画企業・団体の製品やサービス、デジタル技術などを組み合わせた提案や、消費者への効果的な訴求にむけた連携も目指す。同省が選定を開始している「[脱炭素先行地域](#)」や「[グリーンライフポイント](#)」の団体・事業者もあり、先行事例の知見・経験の共有やベストプラクティスの横展開、普及啓発予算の使い道やアイデアの提案、要望などについても協議する。

◆取り組み成果をG7関係閣僚会合など、世界に向けての提案・発信を目指す

運動の一環として、ファッション（業種間の連携によるサステナブルファッションの浸透など）、住まい（住宅断熱リフォームなど）、デジタルワーク（テレワークの推進、ワーケーションの誘致など）の3つの分野で、新しい豊かな暮らしを提案する。住関連は、11月に環境省・経済産業省・国土交通省の三省連携の新制度のもと3,000億円規模の省エネリフォーム事業（高断熱窓や高効率給湯器の設置、断熱改修など）の実施が決定された。

運動の成果は、23年4月に札幌で開催されるG7気候・エネルギー・環境大臣会合などで、世界に向けて発信することを目指す。グローバルな市場展開を視野に入れた日本の脱炭素型の製品・サービスの創出に期待がかかる。 【新井佳美】